

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

6月の日経平均株価は上昇しました。上旬は円安進行や米中協議の進展を好感し株価は上昇しました。中旬は中東情勢の悪化から下落する場面があったものの、日銀の追加利上げ観測の後退や円安によって下げ幅を縮めました。下旬は中東情勢の緊張緩和や半導体関連銘柄への期待感が指数上昇を牽引し、5か月ぶりに4万円台を回復しました。

02 日本債券市場

6月の日本長期金利は低下(価格は上昇)しました。月前半は中東情勢の緊迫化を背景に金利は低下しました。月後半は日銀金融政策決定会合において補完供給オペの減額措置の要件緩和が決定されたことで、長期国債先物が軟調に推移し、長期金利は上昇する場面もありましたが、超長期国債発行減額を受けた超長期国債の需給改善期待等が追い風となり、月間では国内長期金利は低下しました。

経済金融環境

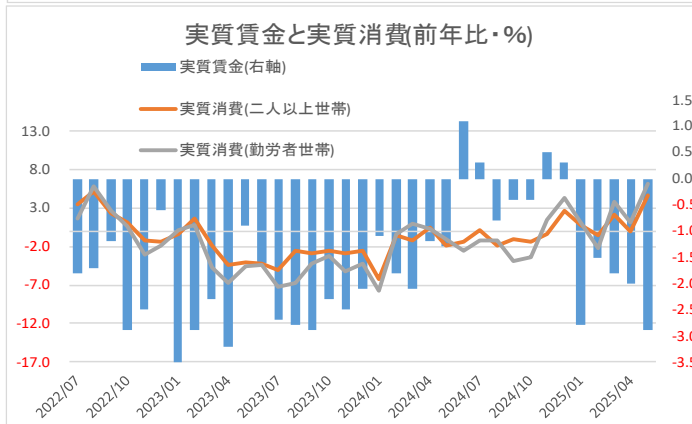
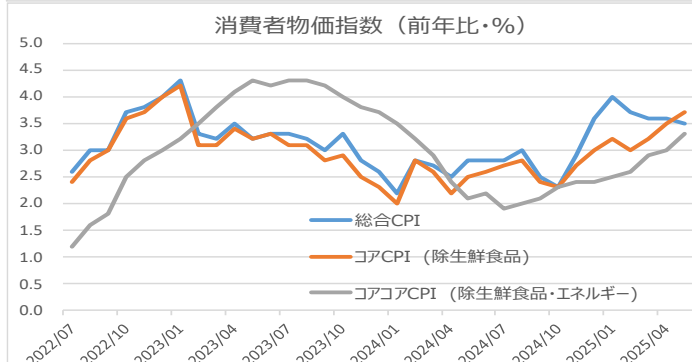
01 日本経済環境

消費者物価は、引き続きコメの価格上昇が寄与し、コアCPI、コアコアCPIの伸び率が拡大しました。物価上昇と関税動向が日本経済の先行きの不透明要因となっています。また、5月の毎月勤労統計調査では、実質賃金の伸び率は前年同月比▲2.9%と、5か月連続のマイナスとなり、コメをはじめとした物価上昇に賃金の伸びが追い付かない状況が続いています。

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、全体では緩やかな増益を見込みます。企業による自社株買いは株価を下支えする一方で、米国の追加関税に対する不透明感は依然として強く、今後もボラティリティの高い展開が継続すると想定されます。また、ドル円相場は足元145円前後とレンジでの推移となっており、為替が企業業績の追い風になることは期待しにくく、引き続き米国株式と比較してのアウトパフォームは見通しにくいと考えます。



(注) データ期間：2022/7/1～2025/6/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

米国の関税発動による日本経済の下押しリスクが警戒されることが、日銀の利上げが一旦は足踏みとなったことで、長期金利はレンジでの推移を見込みます。

一方で、日本銀行が政策金利を中立水準に戻していくという方向性は変わっておらず、インフレ見通しの不確実性や債券需給の緩和等を踏まえると、長期的には金利は上昇圧力がかかりやすいと考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

6月のS&P500指数は上昇しました。上旬は、雇用統計で労働市場の底堅さが示唆されたことや、米中通商協議の進展に対する期待から株価は上昇しました。

中旬は、中東情勢の緊迫化によりリスクオフムードが強まったことで株価は下落しましたが、下旬には緊張状態が緩和したことに加え、利下げ期待の高まりから株価は上昇し、S&P500指数は史上最高値を更新しました。

02 米国債券市場

6月の米国長期金利は低下(価格の上昇)しました。上旬はISM非製造業景況感指数の予想外の悪化等から一時金利が低下する場面もありましたがその後、雇用統計で依然として米国労働市場が堅調であることが示され金利は上昇しました。下旬にかけて失業保険関連指標から労働市場の減速が意識されたことや一部FRBメンバーによる早期利下げの可能性への言及が相次いだことから金利は低下しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

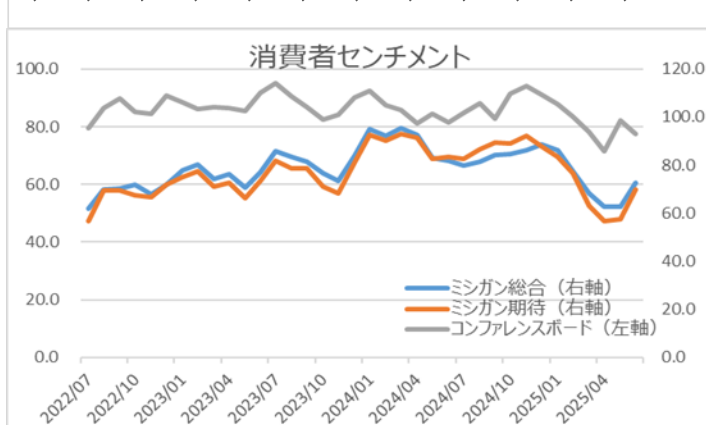
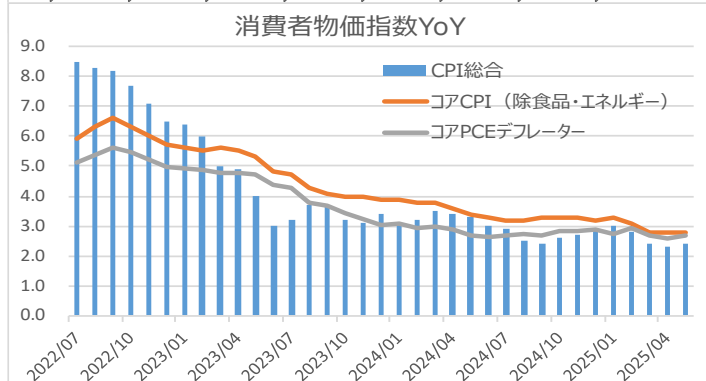
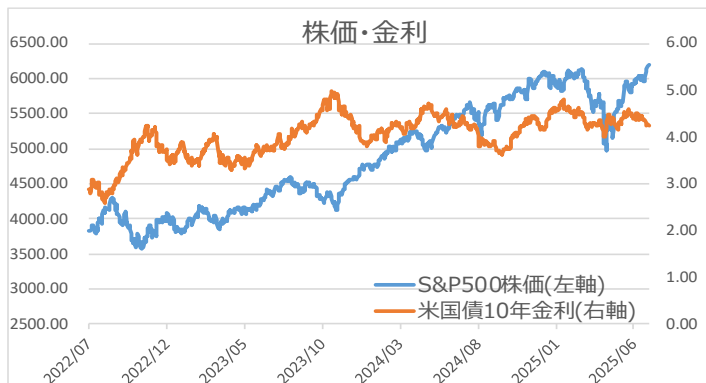
5月の消費者物価指数は+2.4%と、前月の同+2.3%から伸び率は加速しましたが、コア指数については同+2.8%と前月から横ばいとなり、現状では関税の影響は明確には現れておりません。一方、消費者センチメントは、関税政策に対する懸念から大きく低下していたところからは改善しているものの、トランプ政権以前の水準には回復していない状況です。

今後の見通し

01 米国株式市場

トランプ政権の関税による企業業績の下押しは想定されるものの、直近の企業決算では増益基調を維持しております。今後、規制緩和や減税など政策の具体化に加え、利下げ期待などから株価は上昇すると考えます。

一方で、トランプ政権の政策について不透明感は継続しており、景気センチメントは弱気に傾きやすく、一時的な調整が起こる場面が想定されます。



(注) データ期間: 2022/7/1~2025/6/30

(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

米国の雇用市場は依然として堅調であることや関税に伴う物価への影響が不透明なことからFRBによる景気に配慮した予防的な利下げは想定しがたく金利は高止まりの状態が続くと考えます。

一方で、関税政策等によって個人消費の急激な落ち込みや失業率の上昇が確認された場合にはFRBは緩和的な方針へ転換すると考えられることから金利は大きく低下することが想定されます。